

2015年末賞与の見通し

— 支給水準の低い対象者増加で一人当たり支給額が2年ぶりのマイナスに —

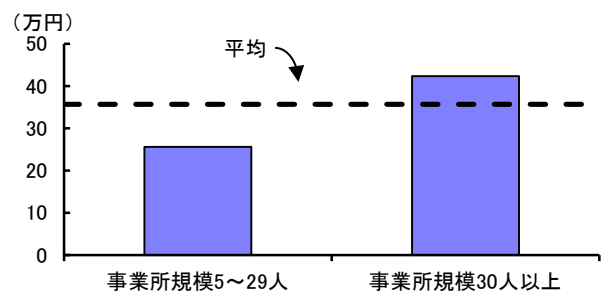
- (1) 今冬の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比▲1.3%と年末賞与としては2年ぶりのマイナスとなる見込み(図表1)。今夏の賞与同様、雇用・所得環境は改善を続けるものの、支給水準の低い支給対象者の増加が平均値押し下げに作用。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) 具体的な押し下げ要因としては、第1に、5~29人事業所の支給対象者の増加。今夏賞与では5~29人事業所の支給対象者が前年比+4.5%増加した一方、30人以上事業所は同+0.9%(*)。5~29人事業所の一人当たり支給額(25.5万円)は前年比+0.8%増加したものの、平均支給額(35.7万円)と比べ約3割低いため(図表2)全体を押し下げ。ちなみに、今夏の平均一人当たり支給額は、前年比▲2.8%減少したが、このうち5~29人事業所の支給対象者増加が▲1.3%ポイントの押し下げに作用。この動きが年末賞与でも続く見込み。
(*)支給対象者数は、6月の勤労者数と支給対象者割合から試算。
- (3) 第2に、支給企業における支給水準が低い、または無い常用雇用者の増加。昨年来の雇用者増加は、女性、高齢者が中心。パートタイマー、高齢雇用延長制度対象者等が多く、支給のベースとなる月例給が低いほか、一部、支給のない雇用者もあり、総じて賞与支給は低水準(図表3)。
- (4) さらにサンプル要因も残存する見込み。今夏賞与で、30人以上事業所は、▲3.2%の減少となったものの、本年実施の30人以上事業所のサンプル替えが、押し下げに作用した可能性大。
- (5) 一方、賞与支給総額は、同+0.2%と緩やかに増加する見込み(図表4)。企業業績が、原油安に伴うコスト低下により堅調を維持するほか、人手不足の深刻化が、賃金上昇圧力となり、下支えに作用。
- (6) 国家公務員は、同+5.4%の増加となる見込み。人事院勧告に基づく賞与の0.1月分増加と月例給引き上げ0.36%が反映されるため。ただし、11月中に臨時国会が開催されず、勧告実施のための法案成立の遅れから支給が年明け後にずれこめば、昨年末に夏季賞与の引き上げ分がまとめて支給された反動減により▲1.6%と減少する恐れも。

(図表1) 2015年末賞与(一人当たり)の見通し

	民間企業			国家公務員
	製造業	非製造業		
2014年夏季(実績)	2.7	9.6	1.3	12.1
2014年年末(実績)	1.9	4.9	1.3	21.0
2015年夏季(実績)	▲2.8	▲3.3	▲2.7	5.7
2015年年末(予測)	▲1.3	▲2.1	▲1.1	5.4(▲1.6)
支給額(万円)	37.1	49.3	34.5	72.9(68.1)

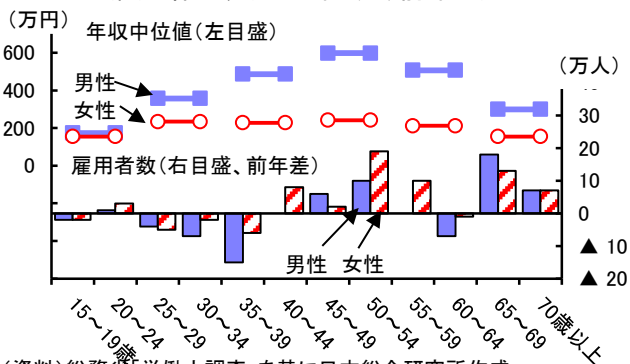
(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所
(注)()内は人事院勧告の実施のための法案成立が年末支給に遅れる場合。

(図表2) 事業所規模別の夏季賞与水準(2015年)



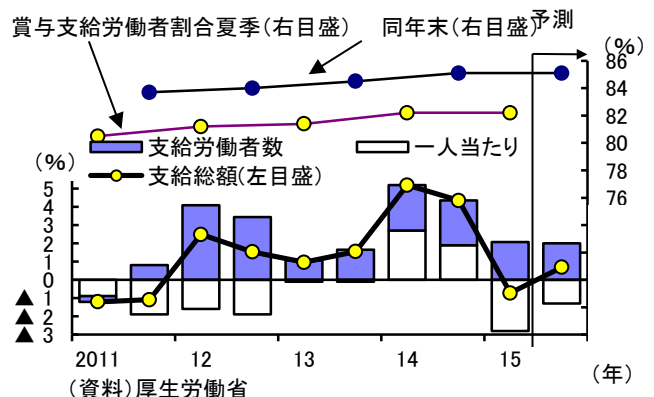
(資料)厚生労働省

(図表3) 年齢階層別の年収中位値と雇用増加数(2015年9月、前年差)



(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総合研究所作成
(注)年収中位値は年齢階層別所得分布から試算。10歳毎の値。

(図表4) 賞与支給総額(前年比)



(資料)厚生労働省